

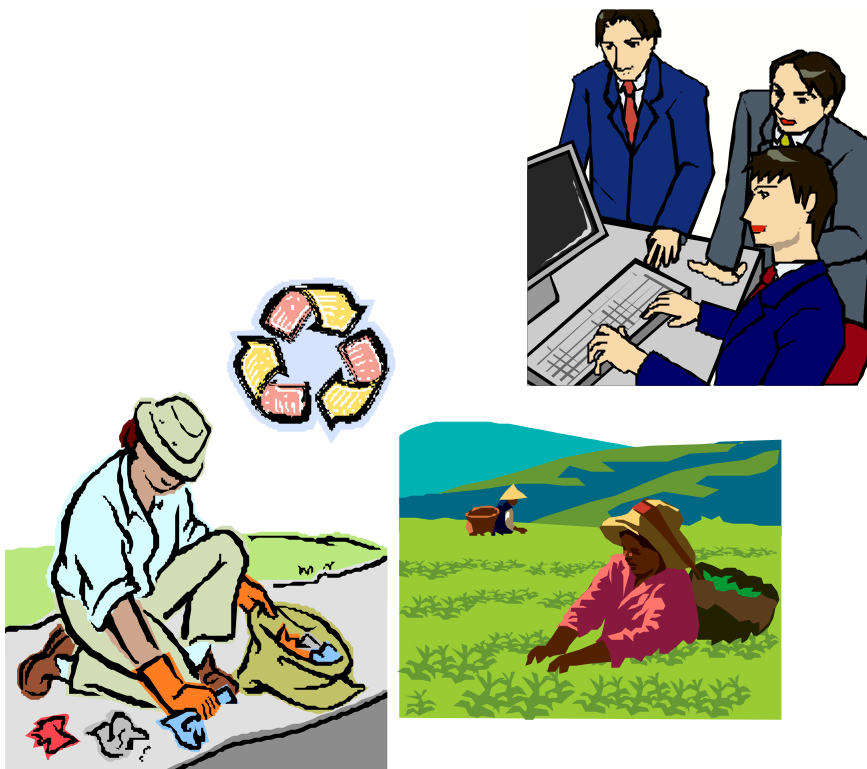
『Mercato Vol.71 原稿』

NPO による地域情報化の在り方・進め方

第3回 地域再生に貢献する情報推進NPO

山梨大学名誉教授・関東 ICT 支援 NPO 連絡協議会代表幹事

伊藤 洋



1 いま地域は

不幸なことに、今では「格差社会」という言葉が時事用語としてすっかり定着してしまいました。一概に格差と言っても様々で、個人レベルの格差から地域間の格差まで、ジャンルとしても経済格差から教育・文化、福祉・医療、安全・災害、雇用・労働にいたるまでありとあらゆるカテゴリーにわたって格差が深刻化しています。この国では、「豊かさ」を経験してからの「格差社会」の出現だけに、今までの政策や手法ではなかなか本質的な対策を講じるのは難しいものと思われれます。こういう主題に対して、NPOは一つのソリューションを用意できるかもしれません。それは、前二回にわたって述べてきたNPOの持つ「ソーシャルキャピタル」機能の故です。連載最終回の本号では、NPOに期待されるコミュニティビジネスへの可能性についてお話ししたいと思います。

ところで、コミュニティビジネスとは、
市民が主体となって、
地域が抱える課題をビジネスの手法によって解決し、
コミュニティの再生を通じて、
その活動の利益を地域に還元する事業、
と定義されています（特定非営利活動法人「コミュニティビジネスサポートセンター¹」HPより引用）。

2 コミュニティビジネスとは

2.1 事業所の開廃業

NPOが非営利活動組織でありながら、これが法人格を与えられるのは、NPO法人に対してボランティア活動以上の意義と期待が込められているからです。

ところで、わが国の法人事業者数を『2005年中小企業白書』で見ると5,728,000社（2004年6月現在）あります。

¹ <http://www.cb-s.net/index.html>

これに加えて、新たに年率平均 4.2% の 26 万事業所が創業しています（数値は 2001 年～04 年の平均値）。しかし、このところの経営環境の悪化によって年率 6.4%、39 万社（数値は同上）が廃業していますので、差し引き年率 2.2%、10 万余の事業所が毎年消えていくこととなります。これは、戦後においては初めて経験する大きな事件です。

表 県別開廃業率（非一次産業、年平均、2001～04 年）

	開業率	廃業率
青森県	3.7	5.9
岩手県	4.2	5.8
宮城県	4.5	6.5
秋田県	3.6	5.8
山形県	3.4	5.3
福島県	3.7	5.8

東北 6 県では上表のとおりです。開廃業率差はほぼ全国平均並ですが、宮城・岩手を除く他の 4 県の開業率の際立った低さには注意が必要です。これら地域の創業活力の乏しさ、または新陳代謝の悪化が懸念されるからです。

このように、わが国の経済活動は、景気動向とは異なるもっと深いところで相当に停滞してきていると見て間違いなさそうです。こういう状況を過去の手法で回復するのはなかなか難しいのです。単に循環的な好況と不況の波というのであればよいのですが、状況が歴史的な環境変化に因るものであるらしいからです。こういう状況下では N P O などによるコミュニティビジネスによるリスクヘッジ機能やソーシャルキャピタル機能が有効だと思われます。つまり、過去の経験的な対処法が無効な状況下ではとりあえず非営利的な活動によるコミュニティビジネスから入口を手探りしていく手法が非常に有効ではないかと思われます。

そして、コミュニティビジネスにおいて I C T の重要性は絶大です。コミュニティビジネスの対象とするマーケットが、小規模で、空間的にも時間的にも分散的な市場だからに他なりません。ブロードバンド環境の拡大という時代背景はその重要性を一層増していくことでしょう。その意

味からも、国がすすめる「ブロードバンドゼロ地域の解消」が必要であり、期待される所以です。

2.2 農業と農村

前述の開廃事業所統計の話は非一次産業の話でしたが、第一次産業の主役である農業ではどうでしょうか。

1975年には790万7千人いた農業就業人口は2004年には362万2千人とこの一世代間に実に55%の激減を記録しました。しかも、その就業者の内68%は60歳以上の高齢者で占められているのです。実に不思議なことに、この間高齢農業就業者の数は男女合わせて約250万人がコンスタントに推移してきました。つまり、この一世代間にわたって、ただひたすら高齢者比率だけが増してきたのです。したがって、これが100%に達したとき補給源を失って日本の農業は終焉を迎えることになる理屈です。過去のデータを単純に外挿して良ければ、その日まであと残り30年です。

1999年、1961年成立の「農業基本法」に替わって、「食料・農業・農村基本法」（平成11年7月16日法律第106号）が施行されました。今年2007年は、新基本法による「新農業政策」元年の年に当たります。今までの様々な規制が緩和される代わりに補助金なども抑制的に配分されずし、農業就業者に代わって認定農業者制度が本格的に導入されます。そこでは「集落営農」が推奨されていますが、この政策環境下では40%を占める中山間地農業は大きな困難に遭遇することでしょう。政府は「集落」より「営農」に力点をおいていますが、中山間地では集落そのものが崩壊していますから、「集落営農」も成り立たない道理です。

こういう環境下ゆえにこそ、食糧自給率の改善、耕作放棄地と農業景観の回復、少子・高齢化による過疎と活力の低下、コミュニティの崩壊、地域の文化遺産の保全と記録、等々、ここにはコミュニティビジネスを起こす大きなテーマとチャンスが伏在していると見てよさそうです。

2.3 2007年問題

こういう時代環境の中で今年2007年。あの戦後の第一

次ベビーブームによる「団塊の世代」が還暦を迎える年でもあり、その退職後の去就がさまざまに取り沙汰されていますが、それを総称して「2007年問題」と言います。人生80年時代では、「50,60は漢垂れ小僧」と言われるほどに元気です。その元気さで、さらに定年を延長して生きるもよし、第二の人生を社会に還元しながら生きるもよしです。

47 都道府県の農政担当部局に尋ねた最新のデータがここにあります。「あなたの都道府県の農村地域で最も問題なのは何か」という質問への回答では、 少子高齢化87%、 耕作地放棄の増加79%、 鳥獣被害68%、 人材不足57%、 マーケティング力の不足52%、 情報活用力45%、 等々となっています。

まさに、「^{かえりなんいざ} 歸去來兮^{まさ あ}、田園將に蕪れなんとす^{なんぞ}、胡ぞ歸らざる」です（陶淵明「歸去來兮辭」）。団塊の世代のUIターン人気ランキングを見ると、東北地方でも宮城県、岩手県、福島県などは非常に高い位置に付けています（200年「リクルート社調査報告書」）。彼らをどのように引き入れて、彼らが人生で培ったビジネスの手法をコミュニティ再生に振り向けられるか、今年チャンスの年です。

2.4 環境問題

この冬はあらゆる気象データを書き換える程の暖冬。南極でも吐く息が白くならないという毛利衛さんの報告や、北極熊が薄い氷に這い上がれずに溺れているTV映像などが地球温暖化をいやが上にも意識させました。また、列島各地を襲った鳥インフルエンザを契機のパンデミック²への恐怖、カエル・ツボカビ症の発見報道など、環境問題全般について人々の大きな関心を集めました。

京都議定書は国際公約であって、わが国は1990年を基準

² Pandemic（ワールドワイドな流行病、過去にはペスト・コレラ、最近ではAIDSが該当すると言われている。トーマス・マン「ヴェニスに死す」参照）

年として温室効果ガスを6%減らすことを約しています。ところが2005年現在、逆に8.1%増加させてしまいました。国際公約との乖離は14%にもなります。しかも、その増加に最も寄与しているのは民生部門家庭系です。

過日開かれた関東地域のコミュニティビジネスシンポジウムでも、最も多くの組織がこの分野に参入しておりました。そのアイデアの多彩さと奇抜さは、目を見張るものがありました。

3 おわりに

地域が抱える困難はまだまだ様々かつ大量、いな無数です。冒頭に述べた開業事業所の産業大分類別では「情報通信」が16.5%（2004年）と最大です。これはICTプロパーの事業ですが、それ以外の全ての部門でICTの基盤は必須です。

ICTに関わるNPOやボランティア活動のソーシャルキャピタル機能は、あらゆるジャンル、あらゆる部門へ参画できる強みです。それゆえに、地域活性化の中核としても、潤滑油としてもICT技術やICT関連NPOは益々期待されることでしょう。それに応えることがICTの進歩にもつながるのです。東北地域ICT支援NPOの活躍が期待される所以です。

執筆の機会を与えられた東北総合通信局と本誌関連組織のみなさんに謝意を表します。